

平成24年度事業計画

大正6(1917)年に、澤柳政太郎が日本の初等教育改造を志し、実験的教育の場として創設した成城小学校から始まる成城学園は、平成29(2017)年に創立100周年を迎えます。

成城学園はこれまで、建学の精神のもと、教育・研究を通して、様々な分野で個性豊かな有為の人材を数多く世に送り出し、社会の発展に貢献して参りました。

今や時代は、グローバル化の急激な進展や価値観の多様化、地球環境の悪化など、大きな転換期にあります。将来について見通すことの難しい、この混沌とした時代にあって、教育の使命は、いよいよ大きいと言わなければなりません。

成城学園は、幼稚園から大学・大学院までを擁する総合学園として、各学校が連携してこの社会的使命に応えるべく、規模を求めず、少人数ならではの教育を堅持し、今まで以上に質の高い教育の実践を通して、一人ひとりがしっかりとした自分を持ち、どのような時代、環境にあっても未来を切り拓いていける人材を育成いたします。

今般、私たちは、建学の精神をあらためて確認し、私学の中でも独自の存在として、100年の伝統にさらに磨きをかけていくべく、以下の「成城学園の第2世紀ビジョン」を策定いたしました。

- *「感性」を磨き、「知性」を高める学園
- *「個」を鍛え、「社会性」を育む学園
- *「日本」を知り、「世界」を理解する人を育てる学園
- *「自然」に学び、「街」とともに歩む学園
- *「学術研究」を深め、「教育研究」の成果を実践する学園

この「第2世紀ビジョン」のもとで、各学校の役割や位置づけを明確にし、平成24年度は、ビジョンの実現に向けた教育改革の推進と学園施設設備整備の総合計画等を「成城学園第2世紀プラン」として企画立案することに全力を傾け、総合学園に相応しい教育環境・経営基盤の充実

強化に向けて前進して参ります。

また、昨年の東日本大震災の経験をもとに、ご父母・在校生の安心・安全を第一優先として、施設の改修、大規模災害発生時の対応等について整備を行うとともに、引き続き学園全体の危機管理・防犯体制の強化および省資源・省エネルギー対策にも取り組んで参ります。

平成24年度 消費収支予算概要

平成24年度の消費収支予算では、学生生徒等納付金は、平成24年度在籍者数の見込みから、対前年度1,200万円減の84億4,900万円を計上いたしました。手数料(入学検定料)は、近年の志願者数の推移から、対前年度7,400万円減の3億7,200万円を計上し、寄付金についても、近年の納入実績から一般寄付を積算し、特別寄付を含め、対前年度1,800万円減の2億7,300万円を計上しました。補助金は、ほぼ前年度と同額の11億2,800万円を計上いたしました。その結果、帰属収入合計では、105億5,700万円と、対前年度比1億3,900万円の減額となりました。基本金組入額は、学園内教育環境整備費、教育研究用機器備品、図書を購入等により第1号基本金が6億600万円、新たに創立100周年事業に係る先行組入額1億円を加えて、第2号基本金が3億円となり、合計で9億600万円を計上いたしました。この結果、消費収入の部合計では、対前年度7,800万円減の96億5,100万円となりました。

一方、支出面では、学園内教育環境整備費、防犯・防災安全対策費、省エネルギー対策費に重点配分したほか、退職給与引当金繰入額の増額に伴う人件費の増額により、消費支出合計は97億6,300万円、対前年度1億500万円の増額となりました。その結果、当年度消費収支は1億1,100万円の支出超過といたしました。

各学校の取り組み方針 および施設設備計画

大 学

■ 教育面での事業

1. 教育改革の推進

平成23年度に策定した大学のミッション・ビジョン、3つのポリシーおよび人材育成の目的等を基礎として、各学部・学科、研究科において教育改革を進める。具体的には、平成19年度の自己点検評価に係わる改善報告書を提出するとともに、第3回目となる自己点検評価活動が開始される年であり、PDCAサイクルでの検証作業を開始する。

2. シラバスシステムの改修

教育の質の向上の一環として、シラバスシステムを改修し、授業の方法、年間計画、到達目標や準備学習を明確に示すことによって、学生がよりの確に授業に臨むことができる環境を提供する。

3. 就業力育成支援事業の推進

平成22年度より開始された本学独自の就業力育成・認定プログラムを継続して推進する。

4. 学費支援制度等の拡充

- ①東日本大震災被災者の支援の継続
- ②新規の提携教育ローン援助奨学金の導入

5. 国際交流の活性化

グローバル社会で活躍できる人材を着実に育成するため、平成23年度に協定を締結した新規3大学との間で交流実績を作るとともに、英語による授業や外国人留学生向けの日本語授業を充実するなど授業の多様化を図り、国際交流の活性化を推進する。

■ 研究面での事業

1. 外部からの競争的研究資金獲得の推進

平成23年度に組織的に独立した「成城大学研究機構」を基盤として、外部資金の獲得をさらに積極的に進め研究の活性化を図る。

2. 研究成果の発信

国立情報学研究所の提供する共用リポジトリを利用し、本学所属研究者による研究成果(研究論文等)をインターネット上で公開する。

■ 危機管理体制の確立

徐々に整備されつつある危機管理体制を、東日本大震災の経験をもとに、実質的にさらに強固なものにするために、マニュアルの整備や継続的な訓練を実施し、また備蓄物資や資材の確保を行う。

- ①自衛消防隊の制度的な確立
- ②火災・防犯マニュアルの整備
- ③継続的な訓練の実施
- ④備蓄物資や資材の増強

■ 学生生活におけるアメニティの改善

学生生活を支える施設・設備の改善について引き続き実施する。

- ①7号館ラウンジ改修および供用開始(平成24年4月より)
- ②5号館トイレ改修工事(2期目)
- ③大学食堂棟地下の喫煙スペース改善

■ 施設設備面での事業

学園創立100周年事業を見据えたうえで、緊急に必要な改修工事や機器の更新を進める。また特に防災関係および安全対策を中心とした施設・設備の整備を進める。

1. 改修工事

- ①5号館屋上防水工事
- ②5号館エレベーター改修工事
- ③スポーツセンタープール水温・室温表示システム改修
- ④全学無線LANシステムの更新
- ⑤CALL 教室機器・システムの更新

2. 安全対策関連工事

- ①大学構内防犯カメラ設置(2期目)
- ②大学教室棟一斉放送配線工事
- ③4号館放送設備新設工事
- ④大学構内舗装工事
- ⑤防災倉庫の整備

【 中学校高等学校 】

■ 教育面での事業

- 1. 「自学自習」、「自治自律」の精神に基づき、学習活動・行事・部活動など学校生活を通して、生きる力の源泉となる基礎基本を充実させるとともに、「個」の力の育成に力を注ぐ。
- 2. 文部科学省新学習指導要領実施に伴い、中学校全学年、高等学校1年から新しい中高一貫カリキュラムを実施し、全体的な学力の向上とともに、十分な教養を身につけさせ、活力溢れる学校生活を支援する。
- 3. 中学1年次30人8クラスを実施し、きめ細かい指導を通して中高6年間の成長の基盤となる1年間の教育を充実させる。
- 4. 中高英語教育の充実を目指し、少人数分割授業、習熟度別授業編成を導入して質の高い英語教育を実践する。

■ 施設設備面での事業

- 1. 中学1年次30人8クラス実施に伴い、昨年度の2教室増設に加えて、テレビモニター設置など、必要な設備の充実を図る。
- 2. 高等学校の老朽化した空調機器の一部を更新し、快適な学習・教育環境を確保する。
- 3. 中高体育館への清掃作業員の派遣、定期清掃の実施など、日常的なメンテナンスを十分に行い、体育の授業や部活動の良好な環境を維持する。

【 初等学校 】

■ 教育面での事業

創立100周年を視野に入れ、さらなる教育内容の充実を図るべく、「100年プラン」と称した新たな教育活動の研究を進めている。古き良き伝統は継承しつつ、「本当の教育」「理想の教育」を目指して、時代に即した変革に取り組んでいきたい。

- 1. 100年プランの継続研究『新カリキュラム作りと具体化の推進』(10年目)
100年プランにおける初等学校

の姿は、『基礎・基本をしっかりと身につけさせ、さらに人間関係を深めていける場としての学校』である。新カリキュラム作りとともに、5年後の完全実施に向けて具体化を進める。

- 2. 「基礎学力の向上」を目指す研究と研鑽

基礎学力の向上を目指し、教材の充実・指導法等の研究を行うとともに、教師一人ひとりのさらなる授業力の向上を図る。

- 3. 少人数学級編制の可能性を探る

様々な学習活動を充実させるために理想的な「少人数教育システム」の実現への可能性を探る。

- 4. 積極的な安全教育の推進

引き続き「みんなで安全! みんなが安心!」をスローガンに、積極的な安全教育を推進する。初等学校の実態に即した「防犯・防災危機管理マニュアル」の改善を図り、「実」のある訓練を実施する。

- 5. ルール・マナー教育の推進

引き続き、「しっているし、しているよ」をスローガンに、保護者教育を含めてルール・マナー教育の徹底を図る。

- 6. 省エネの推進

福島原発事故に伴う電力不足もあり、全校児童に「節電」等、自分たちができる「省エネ」への意識づけを徹底する。

■ 施設設備面での事業

- 1. 広場・中庭の人工芝改修工事
- 2. 講堂の照明設備改修工事(5ヶ年計画の4年目)
- 3. 第2校舎内装および体育館棟シャワー室改修工事(2年計画の1年目)
- 4. 放送設備改修工事
- 5. 本校舎火災報知設備改修工事

【 幼稚園 】

■ 教育面での事業

100周年まで5年となった今日、各校が使命感を持ち教育目標を高く掲げ、自信を持って世に成城学園の名を出さねばならないと痛感する。

一貫した教育と各校の目指す教育を広報することがまずは第一と考える。そこで幼稚園では、保護者はもちろんのこと、一人でも多くの方に幼稚園の教育を知っていただくために広報の充実を考える。

1. 平成24年度は3年保育を開設して6年目となる。初めは年少1クラス、年中より2クラスになったが、平成20年度より年少2クラスが入園し、3年間在籍して卒園する体制になった。このように3年保育の体制が整ってきた様子がある今日、3学年の繋がりを踏まえ、さらに保育の充実を図りたい。
2. 保護者と子育てについて幅広く話し合い、成長を助長するような機会を多く持つ。話し合いにより保護者同志も子を育てると同じ方向性を持ち、共感し合い、良い関わりや関係が構築できるようにする。
3. 平成23年度に強化した防災訓練、防犯指導などをさらに充実させ、保護者へ周知し、理解を求め、園と家庭の両面で考えることが大事であると考え。そのためには父母の会委員、安全・安心担当者はもちろんのこと、保護者の方々にも訓練に参加していただき、実際を見て理解し、ご家庭でも安全であるように話し合っているだけであればと考える。また、園の体制として強化したいのは防犯である。より安全に過ごすために不足の箇所は改善し、より安全な生活が送れるようにする。また、初等学校や法人とさらに連携を強め、態勢を整え、訓練を行う。

■ 広報面での事業

1. 平成23年度以上に広報網を広げ、新しい広報の形を考え行う。私立幼稚園間でも現状を踏まえた意見交換会において、今私立幼稚園が置かれている現状を把握し、成城幼稚園の今後の広報のあり方を検討することができると考える。
2. 教育面での事業でも述べたように、安心した生活を送るためには、園が行っている訓練の様子や安全に対す

る考えを広報することが必須であることは言うまでもない。平成23年度以上に広報を充実し、安心度100%になるよう努力したい。

■ 施設、設備面での事業

1. 平成18年1月に完成した園舎は、早いもので平成24年1月には6年目を迎えた。今までも手直し修繕をしてきたが、新築とは言えない年数に入ってきたので園児の生活が安全であるように管理をしっかりと行い、不具合があればすぐに対応し安全を確保する。また、成城幼稚園の魅力の一つになっている園庭は樹木が高木になり、せめぎあいが見られ、お互いに良い環境とは言えない状態になっている。3月に剪定しているが引き続き様子を見ながら安全かつ自然であるよう手入れをする。
2. 不審者侵入などの不測の事態を想定し、訓練を重ね、設備的に改善した方が良いところは行い、有事の時に備える。学園とも防犯体制を確認し合い、連絡を取りながら防犯にあたるようにしたい。

学園全体

■ 施設設備面での事業

1. 伊勢原総合グラウンドの各所改修工事
2. 成城池周辺の自然環境整備工事
3. 第2グラウンドの人工芝化等改良工事
4. 「省エネルギー」および「二酸化炭素排出量削減」への対策
5. 「第2世紀プラン企画委員会」における創立100周年事業計画（教育環境整備）の検討

平成24年度予算の概要

資金収支予算

資金収支予算は、教育研究、管理・運営に必要な一切の資金の動きを明らかにするものである。平成24年度の資金収支予算の総額は、前年度予算と比較し98.8%の規模となった。

■ 収入の部

(1) 学生生徒等納付金収入

対前年度予算0.1%減額の84億4,900万円を計上した。

新入生数を、大学は数年間の実績から、高等学校・中学校・初等学校・幼稚園は定員数で積算した結果、予算計上額は微減となった。

(2) 手数料収入

対前年度予算16.7%減額の3億7,200万円を計上した。

入学検定料については、その大半を占める大学一般入試(A・B方式)を、平成23年度の実績見込と同額程度と見込み予算計上した。高等学校、中学校、初等学校、幼稚園における入学検定料は、近年の傾向を勘案し積算した結果、予算計上額は微減となった。

(3) 寄付金収入

対前年度予算6.3%減額の2億7,300万円を計上した。

特別寄付については、昨今の経済情勢を勘案し、1,000万円を計上した。

新入生を対象とした一般寄付については、平成23年度の実績見込を基準に、近年の増減率を加味し積算した2億6,300万円を予算計上した。

(4) 補助金収入

前年度予算とほぼ同額の11億2,800万円を計上した。

国庫補助金については、前年度の実績をもとに積算し、4億7,500万円を計上した。地方公共団体補助金についても過年度実績をもとに算出し、6億5,300万円を計上した。

(5) 資産運用収入

対前年度予算0.7%減額の9,000万円を計上した。

昨今の経済情勢の影響により対前年度予算で微減としたが、引き続き安全重視の運用とした結果である。

(6) 資産売却収入

対前年度予算79.5%減額の1億2,300万円を計上した。

平成23年度予算と同様、リスク回避のために安全性重視を運用の基本方針とし、年度内に償還されるも

のを計上した。

(7) 事業収入

日本学術振興会からの受託研究費190万円を計上した。

(8) 雑収入

対前年度予算12.7%減額の2億4,200万円を計上した。

平成23年3月定年退職者に対する私立大学退職金財団等交付金収入を、対前年度予算3,800万円減と見込んだことが、減額の要因である。

(9) 借入金等収入

東京都私学財団の私立学校入学支度金貸付資金の借入分として、平成23年度の実績から40万円を計上した。

(10) 前受金収入

対前年度予算1.0%減額の22億7,800万円を計上した。

大学において授業料が対前年度予算2,100万円減、施設設備資金が同300万円減と微減となった。

また、大学入試における入学金納入後の入学辞退者数を近年の実績をもとに積算し、入学金を前年度予算とほぼ同額と見込んだ。

(11) その他の収入

対前年度予算22.1%減額の5億8,400万円を計上した。

退職給与引当特定資産からの繰入れを見込まず、対前年度予算1億5,000万円減となったことが主な要因である。

■ 収出の部

(1) 人件費支出

対前年度予算0.4%減額の64億200万円を計上した。

退職金を除いた人件費では、対前年度予算3,900万円減の60億1,400万円を計上したが、職員人件費3,400万円の減額が主な要因である。

また、退職金は、教職員定年退職者分と早期退職者分を計上した。

(2) 教育研究経費支出

対前年度予算0.5%減額の21億8,000万円を計上した。

危機管理・安全対策関係費1,500

万円、省エネルギー対策費3,400万円、大学5号館改修工事3,100万円等、安全・衛生面に重点を置き、教育・研究環境の整備に係る経費を予算計上した。

(3) 管理経費支出

対前年度予算7.3%増額の4億3,100万円を計上した。

大学以外の各校事務室における派遣職員委託費の対前年度予算2,000万円増、省エネルギー対策費1,700万円等が、増額の主な要因である。

(4) 借入金等利息支出

対前年度予算15.8%減額の3,900万円を計上した。

日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対する利息額を計上した。

(5) 借入金等返済支出

対前年度予算0.1%減額の2億1,100万円を計上した。

日本私立学校振興・共済事業団からの借入金、および東京都入学支度金借入資金の返済額を計上した。

(6) 施設関係支出

対前年度予算31.5%減額の2億8,500万円を計上した。

大学5号館トイレ他、大学各所改修工事費6,900万円、第2グラウンド人工芝化工事費6,000万円、学園内教育環境整備費5,900万円等、主に安全・衛生面の観点から、教育・研究環境の整備に予算計上した。

(7) 設備関係支出

対前年度予算28.0%減額の2億400万円を計上した。

平成23年度に計上されていた、大学におけるネットワーク機器8,100万円、法人事務局ネットワーク機器3,500万円のような大規模な機器の更新がなかったことが、大幅な減額の要因である。

(8) 資産運用支出

対前年度予算47.1%減額の4億2,300万円を計上した。

特定資産への繰入支出は、「中学校・高等学校校舎建設資金引当特定

資産への繰入支出」1億円、将来の施設建設に備えるための「学園施設設備整備資金引当特定資産への繰入支出」1億円に加え、新たに「創立100周年教育環境整備資金引当特定資産への繰入支出」1億円を計上した。また有価証券購入支出は、年度中に償還期日を迎える債券類のみを再投資することとし、対前年度予算79.5%減額の1億2,300万円を計上した。

(9) 予備費

「創立100周年教育環境整備事業」による経費が発生することが予想されることから、前年度予算の倍額の4億円を計上した。

消費収支予算

消費収支予算は、学園全体の経営状態を示すもので、収支の均衡の状態とその内容を明示するものである。

平成24年度の消費収支予算において、消費収入は、96億5,100万円、一方消費支出は、97億6,300万円であり、1億1,200万円の支出超過となった。これにより翌年度への繰越消費支出超過額は増加し、46億3,900万円となった。単年度の支出超過の要因は、入学検定料、寄付金の減額等による消費収入の減額、および人件費のうち退職給与引当金繰入額が、同引当金計上基準の統一に伴う引当率上昇により増額となったこと等、消費支出の増額によるものである。

基本金組入額は、対前年度予算6.3%減額の9億600万円を計上した。第1号基本金については、大学5号館トイレ改修工事、初等学校講堂改修工事等による建物の組入3億400万円、第2グラウンド人工芝化工事、学園内教育環境整備費等による構築物の組入1億4,600万円、教育研究用機器備品、図書をはじめとするその他資産の組入額1億5,600万円、第2号基本金は中学校・高等学校校舎建設に基づく先行組入として1億円、学園施設設備整備に基づく先行組入として1億円、新たに創立100周年教育環境整備に基づく先行組入として1億円を計上した。

平成24年度に実施する主な事業内容

学 校 別		(単位：千円)		
● 大 学				
シラバスシステム改修費	4,185		中庭・校庭人工芝改修工事	14,438
大学5号館エレベーター他改修工事	33,694		初等学校講堂改修工事	16,065
大学5号館トイレ改修工事	51,975		● 幼稚園	
大学7号館ラウンジ改修工事	21,811		園舎外部通路屋根設置工事	1,741
教育研究用ネットワーク機器等更新経費	26,406		● その他	
大学構内防犯カメラ設置経費	8,815		伊勢原グラウンド各所改修工事	20,033
放送設備他防災設備関係経費	10,669		成城池整備工事	31,700
● 中学校・高等学校			第2グラウンド人工芝化等工事	59,600
高等学校校舎空調更新工事	2,100		桜並木整備工事	28,791
中学校新入生8クラス化関係経費	2,662		学園内グラウンドデザイン委託費	13,965
中学校・高等学校校舎建設調査費	4,200		創立100周年事業関係経費	11,899
● 初等学校			省エネルギー対策経費	50,720
体育館棟・第2校舎改修工事	17,010		目 的 別	
放送設備改修工事	12,000		■ 安全対策・危機管理関係経費	29,424
			■ 省エネルギー対策経費	50,720

参考 平成24年度予算編成基本方針

(平成23年9月29日理事会決定)

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は被災地に大きな被害を与えました。人的被害はもちろんのこと、経済的損失も阪神淡路大震災を上回り20兆円に達するとの見方もあります。これに加えて、福島第一原子力発電所で発生した事故に起因する電力不足の問題は長期化の様相を見せており、ここ数年の景気低迷にさらに追い打ちをかける結果となっています。高等学校の授業料無償化、子ども手当の支給など国による教育面での財政支援策が打ち出されてきましたが、その制度の存続も、震災復興財源確保という観点からみれば、今後の見通しは不透明といえます。少子化の進行、補助金・助成金の削減といった私立学校を取り巻く社会・経済環境の厳しさにこのたびの震災の影響が加わり、学園経営にとっては引き続き厳しい状況が続いていくことが想定されます。このような外部環境の中、ここ数年、多くの学校法人は将来を見据えた戦略的な学校経営改革への取り組みを行い、大胆な資金投入を開始しています。全国の四年制

大学の39%が定員割れを起こしている現状からも、全ての学校法人は、正に生き残りをかけた闘いの場から逃れることはできません。他の学校法人に一步でも先んじた革新的な行動が、強く学園経営に求められる時代といえます。

成城学園は、平成29(2017)年に創立100周年を迎えます。成城学園が21世紀における総合学園としてさらなる飛躍を遂げるためには、この厳しい学園経営環境を正面から捉えて、学園創設以来受け継がれてきた建学の理念を基盤に、さらなる教育の質を高め、教育研究活動の一層の展開を推進していく必要があります。

そのためには、引き続き学生生徒数の安定的な確保のほか、外部資金等の積極的な導入、新たな寄付金募集活動の検討など、帰属収入の確保による財政基盤の確立が求められます。また、支出面では、増加する人件費の総額枠内での抑制はもとより、経常的経費を含め諸経費の削減と業務の合理化が一層求められます。

その一方で、前述の原発事故に起因する電力不足への対応に限らず、地球温暖化防止や地球環境保護の観点から省資源・省エネルギーに向けた積極的な取り組み、学生生徒児童等の健康管理、防犯・防災などの安全対策、さらに大規模災害発生時の対応等についての態勢整備等、新たに取り組む必要のある事業も多くあり、教育研究施設・設備への再投資等を含め、予算規模の拡大と多額の資金が必要な状況にもあります。

これらの社会情勢・経済環境および学園を取り巻く教育研究環境の変化を踏まえ、来るべき成城学園の第二世紀に向け、学園がその地位をさらに高め、真に教育力の優れた学校として認められるよう、全学園を挙げて協力していく体制を構築しなければならないと考えます。

以上を踏まえ、平成24年度の予算編成についての基本方針を次のとおり策定いたしました。

1. 予算編成の重点事項

(1) 収入面については、収入財源の安定的かつ積極的な確保を図ること。

① 学生生徒等納付金

帰属収入の根幹となる学生生徒等納付金については、収入財源の安定的確保の見地から、特に大学入学者数について一定数を確保すること

② 手数料

入試広報活動のより積極的な展開により、受験者数の増加を図ること

③ 寄付金

一般寄付については、入学時に限らず逐次要請を行う等、きめ細かく対応すること。特別寄付については、創立100周年事業を見据えた新たな募金について検討を進めること。さらに、一般寄付、特別寄付の区分にこだわらず、新たな募金活動のあり方を研究し、より実効性のある活動を展開すること

④ 補助金等

このところ頻繁に制度変更が行われる補助金については、積極的に情報収集をし、その内容の精査を行い、さらなる補助金の獲得を図るよう努めること。また、研究助成団体等からの研究費等、外部資金の積極的な導入を図ること。そのための機構整備等について検討すること

⑤ 資産運用収入

堅実かつ効率的な資産運用により、運用収益の確保を図ること

(2) 支出面については、経費の削減・合理化を進めつつ、教育・研究環境の整備に重点を置いた予算措置を行うこと

① 人件費

引き続き総額管理の中で、適正要員配置等の合理化を目指し、人件費比率の低減を図ること

② 防犯・防災対策および危機管理

教育活動が安全な環境において実施され、学生生徒児童等の安全の確保が図られるために必要な措置をとること。特に大規模災害等に係る危

機管理対策については、その内容を十分に精査し、予算措置すること

③ 諸経費の節減

i) 物品類の購入等

物品類の購入等にあたっては、発注方法等を検討し、経費支出の節減を図ること。また、情報化関連投資にあたっては、ハード・ソフト両面について、一元化・統合化を図り、経費支出の節減に努めること

ii) 省資源・省エネルギー

教育研究施設・設備の整備・改修にあたっては、省資源・省エネルギーに十分配慮すること

(3) 新規教育設備投資、施設・設備等改修計画について

① 新規教育設備投資計画

新規設備投資については、創立100周年事業計画の策定を踏まえ、その必要性、有意性等について、事前に関係各部局において慎重に審議検討すること

② 改修・修繕計画

大規模改修・修繕等についても、創立100周年事業計画の策定を踏まえ、関係各部局の綿密な連携協議のもと見積作業を行い、できる限り必要最小限の範囲にとどめること。また、改修・修繕工事が複数年度にわたることが見込まれる場合は、全体計画と当年度計画を併記して見積りを作成すること

(4) 創立100周年事業への備えについて

創立100周年事業に係る施設・設備投資に備える資金として、新たに基本金先行組入を行うこと

2. 経常的経費と臨時的経費の総枠管理(ゼロシーリング)について

経常的経費と臨時的経費の総枠については、引き続き、ゼロシーリングをベースとする。

① 経常的経費

原則としてゼロシーリングとし、過年度の実績をもとに、経費等については、一層の合理化を図ること

② 臨時的経費

原則としてゼロベースをもって積算することとし、その目的・意義・期待効果等を明らかにすること

3. 平成24年度予算編成における継続検討課題

以下の各事項は、平成24年度の継続検討課題とする。

① 省エネルギー対策(既存設備の改修を含む)に関すること

② 防災対策(木造校舎等の耐震補強を含む)および危機管理に関すること

③ 学园内自然環境保護に関すること

④ 遊休施設・設備の処分を含めた再検討に関すること

4. その他特記事項

創立100周年事業に関連する事項については、今後設置される各委員会における検討の進捗度合いにより、所要の予算措置が図れるよう、柔軟に対応するものとする。

以上

平成24年度 資金収支予算 要約

(単位：千円)

収入の部			
科 目	平成24年度	平成23年度	比較増減
学生生徒等納付金収入	8,449,256	8,461,178	△11,922
手数料収入	372,391	446,825	△74,434
寄付金収入	273,000	291,300	△18,300
補助金収入	1,128,446	1,128,811	△365
資産運用収入	89,717	90,386	△669
資産売却収入	123,073	600,000	△476,927
事業収入	1,870	0	1,870
雑収入	242,494	277,779	△35,285
借入金等収入	400	600	△200
前受金収入	2,277,513	2,301,086	△23,573
その他の収入	583,953	749,960	△166,007
資金収入調整勘定	△2,535,728	△2,572,314	36,586
小 計	11,006,385	11,775,611	△769,226
前年度繰越支払資金	7,479,493	6,931,526	547,967
収入の部 合 計	18,485,878	18,707,137	△221,259

支出の部			
科 目	平成24年度	平成23年度	比較増減
人件費支出	6,402,032	6,426,859	△24,827
教育研究経費支出	2,179,623	2,189,571	△9,948
管理経費支出	430,844	401,493	29,351
借入金等利息支出	38,574	45,829	△7,255
借入金等返済支出	211,290	211,490	△200
施設関係支出	285,382	416,600	△131,218
設備関係支出	203,781	282,966	△79,185
資産運用支出	423,000	800,000	△377,000
その他の支出	673,967	622,201	51,766
[予備費]	400,000	200,000	200,000
資金支出調整勘定	△427,204	△465,106	37,902
小 計	10,821,289	11,131,903	△310,614
次年度繰越支払資金	7,664,589	7,575,234	89,355
支出の部 合 計	18,485,878	18,707,137	△221,259

平成24年度 消費収支予算 要約

(単位：千円)

消費収入の部			
科 目	平成24年度	平成23年度	比較増減
学生生徒等納付金	8,449,256	8,461,178	△11,922
手数料	372,391	446,825	△74,434
寄付金	273,000	291,300	△18,300
補助金	1,128,446	1,128,811	△365
資産運用収入	89,717	90,386	△669
事業収入	1,870	0	1,870
雑収入	242,494	277,779	△35,285
帰属収入 合 計	10,557,174	10,696,279	△139,105
基本金組入額	△906,003	△967,099	61,096
消費収入の部 合 計	9,651,171	9,729,180	△78,009

消費支出の部			
科 目	平成24年度	平成23年度	比較増減
人件費	6,341,238	6,277,158	64,080
教育研究経費支出	2,804,128	2,787,936	16,192
経費	2,179,623	2,189,571	△9,948
減価償却費	624,505	598,365	26,140
管理経費支出	461,507	430,375	31,132
経費	430,844	401,493	29,351
減価償却費	30,663	28,882	1,781
借入金等利息支出	38,574	45,829	△7,255
資産処分差額	17,297	16,000	1,297
[予備費]	100,000	100,000	0
消費支出の部 合 計	9,762,744	9,657,298	105,446
当年度消費収支差額	△111,573	71,882	△183,455
前年度繰越消費収支差額	△4,527,533	△3,971,644	△555,889
翌年度繰越消費収支差額	△4,639,106	△3,899,762	△739,344